



自治体問題研究所理事長  
京都橘大学教授

**岡田知弘さん**

京都自治体問題研究所の研究者や弁護士の呼び掛けで設立された「新型コロナウイルス・京都フォーラム」がこのほど、動画投稿サイト「YouTube」に6つのミニ講座を配信しました。呼び掛け人で各講座の講師に、講座のポイントなどについて順次、インタビューします。1回目は、フォーラムの共同代表で、「コロナ禍にいかに立ち向かうのか—地域・自治体の視点から—」の講義を行った岡田知弘・京都橘大学教授(京都大学名誉教授)です。講座の強調点とともにフォーラム設立の目的について聞きました。

「フォーラムは、コロナ禍のもとで住民の暮らし・生活はどうなっているのか、各講師が自分の専門領域から、足元の実態等の調査分析結果を報告し、自治体や各団体に提言するために設立しました。

感染拡大の防止策は、国だけでなく、京都府など地方自治体が独自でやれることが多くあります。ところが、その対策の基になる府の公表データは、非常に違うのに、これで適切な対応が取れるでしょうか。失業、廃業、休業などの感染症や「補

ります。ところが、その対策の基になる府の公表データは、非常に粗いものでしかありません。例えば、感染者分布をとってみても、府

の対策の基になる府の公表データは、非常に粗いものでしかありません。私たちの足元の状況はほとんど分かりません。

地域によって、年齢構成、医療体制、住環境もまた違います。私たちの足元の状況はほとんど分かりません。

対応ができるようになります。秋にはシニアポジウムも予定しています。また、提言を行政に伝え、自治体を動かしていく一助にな

ります。安倍政権は、PCR検査や医療体制の強化には本気で取り組んでいました。

も、府や京都市がどこまで全体を把握・対応しているのか不明です。私たちの足元の状況はほとんど分かりません。

その上で、締めくくりに、住民の命と暮らしを守るために社会運動の構築を呼び掛けています。必要なのは、明らかにしています。

し、地方自治体の役割、存在意義が問われています。講座では、安倍政権の手法を「惨事便乗主義」と名付け、批判しました。併せて、政府が進めようとしている「ポスト・コロナ戦略」(骨太方針2020)が、医療・衛生・地方行政でのデジタル化推進や広域的行政サービスの展開などを盛り込んだ財界の要求に沿った危険な代物であることを解説しています。

いません。その一方で、緊急事態条項を盛り込む改憲論議を進め、財界から要望の強かった

# 惨事に便乗、不要不急、策が横行 「新しい政治・経済のあり方」こそ必要

新型コロナ  
ウイルス

**京都フォーラム**

呼びかけ人に聞く

内市町村ごとの状況  
は示されていません。  
は示されていません。

償なき自粛強制による二次的被害について

しかし、京都には幸い、多様な分野の専門家がいます。それの方に、情報を収集・分析してもらい、YouTubeを使って住民の皆さんに広く知つてもうう。そうすれば、市民レベルで科学的な

ればと考えています。

いまなら、その一方で、緊急事態条項を盛り込む改憲論議を進め、財界から要望の強かった

いません。その一方で、緊急事態条項を盛り込

む改憲論議を進め、財界から要望の強かった

いません。その一方で、緊急事態条項を盛り込

問われている  
自治体の役割

私は講座では、コロナ禍で改めて浮き彫りになった安倍政権の異常性や無策ぶりを批判

するなど、文字通り「不

要不急」の政治・経済

の役割を果たしている

しかしながら、京都には幸い、多様な分野の専門家がいます。それの方に、情報を収集・分析してもらい、YouTubeを使って住民の皆さんに広く知つてもうう。そうすれば、市民レベルで科学的な

いません。その一方で、緊急事態条項を盛り込

む改憲論議を進め、財界から要望の強かった

いません。その一方で、緊急事態条項を盛り込

む改憲論議を進め、財界から要望の強かった